

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	むく				公表日	2025年 2月 1日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		デッドスペースの活用や、メンバーがケガをしないよう壁に沿って車いす等を置き、活動スペースが広く使えるようにしている	空間的には十分なスペースがあるが、車いすやバギーを降りて活動する時には、空間が狭くなる
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		基本人員+児童指導員、看護師を配置している	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		歩行の不安定な方もいるため、身の回りのものは柔らかい素材のものを使用する 小部屋を活用している	構造化をすると十分なスペースの確保が難しくなる(車椅子メンバー)のが課題 視覚支援は今後の課題
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7			配慮している
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		個室を活用している	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		ミーティング、ケース会議を活用し支援目標、支援内容について確認している	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		ご意見を取り入れ、改善できる事をは実践している	サービス提供に関して、気軽に意見できる環境の見直しが必要か
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		ミーティングを活用している	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	3		法人の意向に沿う
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		月1回の研修に参加する ヒヤリや事故をもとに、検証を行い支援の振り返りをしている	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		HPにて公表	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	7		サービス等利用計画をもとに、家族への聞き取り等面談の機会を活用し支援計画書に般化している	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		ケース会議を活用 日々、支援前後のミーティングを活用	支援内容の応用、般化が今後の課題
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		実践している	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		重心のアセスメントシートを参照し、活用している	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	7		多職種で支援している	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7			

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		家族からの提案や、意見など	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	7			重心メンバーの受入れをしているため、コロナ以降、密を避ける事が多くなり地域交流が難しくなった。
	25	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	7		活動の1場面ごとに選択の機会を持つよう意識している	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児発管が出席 会議前には職員からの聞き取りも行う	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7			
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	7		書類やメールでのやり取りが基本 月単位で利用予定者は確認している	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7			
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	7			
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	7			
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	2	5		コロナ以降、更に交流の場が少なくなった
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	7		児発管が出席している	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	1		保護者送迎から事業所送迎に代わり、顔を合わせて話をする機会が減った
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	3	プログラムとしての実施はしていない 普段の様子から自宅での関わり方、将来に向けて今できる事はどんなことかを提案するよう意識している	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		利用開始前に説明、契約は行う	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	7			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		寄り添った支援を心掛けており、相談があれば経験から提案としてお答えしている	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6	1	全体で集まるのが困難になってきているため、SNSを活用し、必要な情報は配信するようにしている	働く家庭が増えており、日程調整等が課題となる。SNSでの活用は継続したいが、一方的な情報発信になるため、ご家族に必要な情報として届いているか不明瞭。 きょうだい児に関しても同様で、年齢層の問題や交流の必要性の課題を解決する必要がある
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		苦情内容については職員間で周知し、なぜ苦情に繋がったのか、次はどうすべきなのかを確認し、同じことが起こらないよう徹底している	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7			

	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		利用前に個人情報の取扱いについて契約をかわしている	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	1	事業所単独での企画は難しいが、法人での取り組みで事業所を知ってもらう機会を設定している	コロナの影響
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		保護者会やSNSの活用で情報発信を継続	情報公開ファイルはあるが、事業所に来られる頻度も低いため共有に至らない
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		法人全体で実施している	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		医療的ケアについては1年ごとに更新している	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7			
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7			
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		月通信を活用し、取り組み報告をしている	安全計画そのものに関する情報提供が不十分なため、面談等を活用し周知していきたい
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7			ヒヤリハットの件数が少なく、事故に繋がっているケースがある。 主観・客観を含めヒヤリハットを検証し事故を未然に防ぐ必要がある。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		年間目標を設定し、毎月振り返りを行っている。不適切な発言や行動だと思われた場合は、どのようにすればよかったのか、考える機会を持つようにしている	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7		契約を交わすときにも説明し同意をいただく計画書にも盛り込み、月1回の会議では身体拘束についても振り返りを行っている	